

平成18年3月期

中間決算短信(連結)



平成17年11月21日

会社名 株式会社ハーバー研究所 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4925 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.haba.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 小柳 昌之  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務・経理担当ディレクター  
 氏名 佐々木 真一 TEL (03) 5219-5660  
 決算取締役会開催日 平成17年11月21日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,905	( 7.7)	△20	( -)	△43	( -)
16年9月中間期	4,554	( 2.0)	146	(△21.3)	123	(△20.9)
17年3月期	10,081		1,185		1,165	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△175	( -)	△59	24	-	-
16年9月中間期	26	(△53.7)	9	08	6	85
17年3月期	622		210	85	159	71

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 2,954,000株 16年9月中間期 2,954,000株 17年3月期 2,954,000株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	8,002		3,093		38.7	1,047	27	
16年9月中間期	7,823		2,725		34.8	922	74	
17年3月期	8,059		3,322		41.2	1,124	87	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 2,954,000株 16年9月中間期 2,954,000株 17年3月期 2,954,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	200		△226		△171		2,571	
16年9月中間期	245		△437		503		2,820	
17年3月期	705		△686		208		2,736	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	10,700		1,180		500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 169円26銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは化粧品の製造販売と栄養補助食品等の販売を主な事業としています。

当社グループの生産・仕入体制は、化粧品については、当社100%出資の製造子会社であるハーバー株式会社と物流・製造子会社であるハーバーコスメティクス株式会社において製造し、当社が仕入れています。一方、栄養補助食品については、当社が研究開発し、外部業者に当社仕様での製造を委託し、仕入れています。

当社から販売子会社への物流及び関東地区での消費者への配送は、ハーバーコスメティクス株式会社が行っています。

また、当社グループの販売体制は、国内では連結子会社である販売子会社5社が携わり、それぞれが主な営業地域を持ち、顧客からの商品の受注・発送、広告宣伝・販売促進等の営業活動全般を担っています。また、海外では、米国に100%出資の販売子会社HABA LABS USA INC.を設立し、営業活動を行っています。

販売ルートは、一般消費者向け通信販売と百貨店向け卸売販売を中心に、小売業者及び卸売業者向け卸売販売、直営ショップでの店頭販売等があります。

また、当社が各地域に販売の拠点を持っておりますのは、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相異があることから、地域に密着したカウンセリング型の通信販売が優位性を持つことや、地域特性に合わせた広告宣伝・販売促進活動が行えるといった販売戦略によるものです。

このような、地域に分散した通信販売の形態は、「大量処理による物流コストの削減」という通信販売本来のメリットは必ずしも享受できませんが、「地域密着型のきめ細かな顧客サービスの実施」が可能となり、当社グループの通信販売の特徴となっています。

### (1) 生産・物流関係

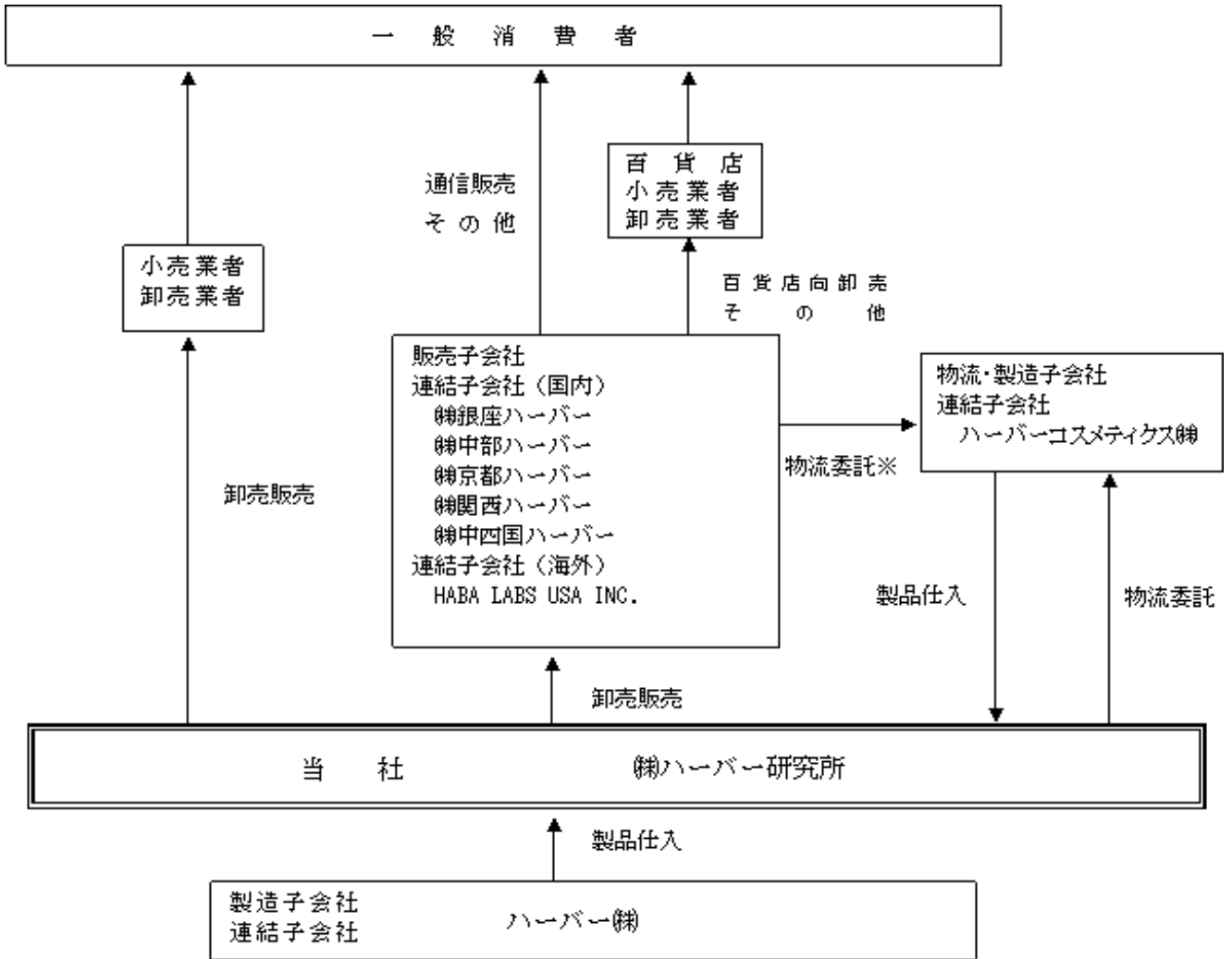
会社名		主な事業内容
連結子会社	ハーバー(株)	化粧品製造
連結子会社	ハーバーコスメティクス(株)	商品の梱包・配送、化粧品製造

### (2) 販売・サービス関係

#### 【販売子会社と主な営業地域】

販売子会社	所在地	主な営業地域
(株)銀座ハーバー	東京都中央区	北海道 青森 岩手 秋田 宮城 山形 福島 新潟 長野 関東7都県 九州7県 沖縄
(株)中部ハーバー	三重県松阪市	山梨 静岡 愛知 岐阜 三重
(株)京都ハーバー	京都市下京区	富山 石川 福井 滋賀 京都 奈良 鳥取
(株)関西ハーバー	大阪市中央区	和歌山 大阪 兵庫
(株)中四国ハーバー	広島市中区	岡山 広島 山口 島根 四国4県
HABA LABS USA INC.	米国オレゴン州 ポートランド市	米国

(3) 事業の系統図



※販売子会社のうち、㈱銀座ハーバーのみ、ハーバーコスメティクス(株)へ物流委託を行っています。

(注) その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれています。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、社名でありまた永遠のテーマであるHABA、すなわち、「Health Aid Beauty Aid（美と健康を助ける）」を経営の基本理念としてまいりました。

「美しい肌に必要なものはすべて肌にあり、わたしたちの明るい心がさらにその働きを増幅させる。肌に必要最小限度のものを補い、決して余分なものを与えないこと。わたしたちにできることは、肌にもともと備わっている自然治癒力をささやかに応援するだけ。それ以上のことは出来ませんし、してはいけないのです。」という創業以来不変の信念に基づき、商品を開発し消費者に提供してまいりました。人間や地球環境への優しさが求められるなか、当社グループは肌への刺激となる添加物や防腐剤等を一切使用しない「無添加主義」のもと、「肌と同質の成分」「天然由来の成分」にこだわった「安全性」の高い商品開発を続けることを経営の基本方針とし、真に消費者に支持され、社会に信頼される企業を目指して、企業活動を展開してまいります。

### 2. 利益配分に関する方針

当社は、内部留保を充実させて経営基盤の確保に努めると共に、配当につきましては、株主への利益還元を経営の重要な課題の一つと考え、安定した業績に裏付けられた水準を維持継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新たな成長につながる戦略投資を考慮し、将来の事業展開に備えてまいりたいと存じます。

上記の方針に基づき、当期の配当金は、1株当たり20円を予定しております。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率の向上を重要な経営指標として重視しており、早期に20%台の売上高経常利益率を達成することを目標としております。

### 4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

厳しい経営環境が続くと予想される中で、当社グループが業界内で確固たる地位を占め、成長を続けていくためには、「研究・開発体制の充実」が重要課題であると認識しております。

独自の栄養補助食品の開発や、スクワレン・スクワランの持つ優れた面を一層引き出す為の研究開発等、美と健康に貢献する新たな製商品・素材分野の研究と共に、社内の研究体制を充実させ、外部機関との共同研究を進めることで、消費者ニーズに応えてまいりたいと思っております。

さらに、「IT戦略」の一環としてデータベースマーケティングの徹底、インターネットを活用した取引の一層の推進に取り組んでまいります。また「個人情報保護法」の全面施行にあたり、顧客情報保護のために、インターネット網と販売管理システムの遮断、システム部門の人員の増強、不正アクセス監視システムの導入、セキュリティ管理体制の厳格化等一層のセキュリティ強化策をとっております。さらにアジア地域及び米国等での海外での販売事業を拡大することにより、売上拡大と収益の向上を図ってまいります。

また、当社グループが取り組むべき課題として、営業面では「新規顧客の獲得」「既存顧客の固定化」、経営効率面では「原価率の低減」「在庫管理の効率化」などがあり、これらについても継続的に取り組んでまいります。さらに販売部門及び物流部門合理化のため、会社分割による当該部門の子会社化を実施しておりますが、今後も一層の合理化を図ってまいります。

一方で、消費者のニーズに迅速的確に対応していくためには、変化に即応できる経営体制と経営の意思を機敏に実行に移すことのできる組織とが不可欠であり、取締役会の人数の適正化や機動的開催、フラットで柔軟な組織作りと社内全体の活性化を図っております。

また、経営内容の公正性、透明性をさらに高めていくために、適時・適切な情報開示に積極的に取り組んでまいります。

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、経営の公正性・透明性を高め、健全な企業体質を維持していくことが、企業の社会的責任であり、株主の負託に応えることであるとの認識のもと組織・体制の整備を図ってきております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社ですが、監査役3名のうち2名を社外監査役として選任することで、公正な意思決定プロセスの確保に努めております。また、当社取締役会につきましては、取締役4名、監査役3名の少人数で意思決定の迅速化を図るとともに、取締役の任期は1年とし、毎期取締役の業務執行状況をチェックする体制とし、経営に緊張感を持たせております。社内的には、法令遵守を徹底し、必要に応じ監督官庁へ照会・相談等を行うとともに、社内諸部門及び子会社の内部監査にあたりましては、担当者が監査役との間でスケジュール・手法等につき打ち合わせを行い相互連携のもとに内部監査を実施しております。また、当社ホームページ上に掲示板を開設して、お客様に自由にご意見を書き込んでもらい、開かれた会社として、お客様のご要望・苦情等を経営に反映させております。

(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社との間には取引などの特別な利害関係はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年6月に、法務・内部監査及びIRの担当を「総務」から独立させ、「管理室」として専任者を配置することで一層の体制強化を図り、法令遵守及び情報開示の迅速化等コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

昨年後半から化粧品、栄養補助食品の両分野で、コエンザイムQ10がブームとなり、機能性をうたった商品の市場が拡大してきましたが、当社グループでは、より高い機能性を求めた研究開発を実施し、配合特許申請後に発売を開始するなど慎重に参入しました。

このような環境下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、4,905百万円（前年同期比7.7%増）となりました。（今期より「ポイント積立金制度」の会計処理を変更しており、この会計処理変更による売上高の増加額は148百万円となっています。）

化粧品は、コエンザイムQ10配合美容オイル「スクワQ10」、限定品ナノテク美容液「うるおい伝説」、メイクアップ化粧品の全面的リニューアル等が売上増加に寄与しましたが、新規顧客の獲得・定着化が遅れ、化粧品全体では前年同期比2.6%の増加に止まりました。

栄養補助食品・雑貨等は、栄養補助食品部門で、「ピクエース」「フカヒレ軟骨」が大幅に売上増加し、また昨年度下期以降発売の新製品が、目の健康用サプリ「良視源」、美肌用サプリ「ぶる肌美人」を中心に堅調に推移したことにより前年同期比86.3%増加しています。

販売費および一般管理費は、前年同期比516百万円増の4,082百万円（前年同期比14.5%増）となりました。これは新規顧客獲得のため、スキンケア製品セットの無料キャンペーンとインターネットによる広告活動の強化により広告宣伝費販売促進費が前年同期比210百万円増の1,604百万円（前年同期比15.1%増）となったことが主な要因です。

この結果、当中間連結会計期間における営業損失は20百万（前年同期は営業利益146百万円）、経常損失は43百万円（前年同期は経常利益123百万円）となりました。当期よりポイント引当金の計上及び減損会計の適用を開始したことから、それぞれ142百万円及び11百万円を特別損失として計上しましたので、中間純損失は175百万円（前年同期は26百万円の純利益）となりました。

（単位：百万円）

区分	平成16年9月期		平成17年9月期		増減額	増減率(%)
	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)		
売上高	4,554	100.0	4,905	100.0	350	7.7
営業利益	146	3.2	△20	△0.4	△167	—
経常利益	123	2.7	△43	△0.9	△167	—
中間純利益	26	0.6	△175	△3.6	△201	—

## 品目別実績

(単位：百万円)

品目		平成16年9月期		平成17年9月期		増減額	増減率(%)
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
化粧品	基礎化粧品	3,496	76.7	3,561	72.6	65	1.9
	メイクアップ化粧品	497	10.9	572	11.7	75	15.2
	トイレットリー	194	4.3	209	4.3	15	7.7
	その他(注)1	49	1.1	3	0.0	△45	△92.7
	小計	4,237	93.0	4,347	88.6	110	2.6
栄養補助食品・雑貨等		265	5.9	495	10.1	229	86.3
化粧品・栄養補助食品等 小計		4,503	98.9	4,843	98.7	339	7.5
その他(注)2		51	1.1	62	1.3	11	21.4
合計		4,554	100.0	4,905	100.0	350	7.7

(注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。

2. ハーバーガーデン(ゴルフ練習場、カルチャーセンター等)の売上が主なものです。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売ルート別実績

(単位：百万円)

販売ルート別		平成16年9月期		平成17年9月期		増減額	増減率(%)
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
販売ルート	通信販売	3,218	71.5	3,445	71.1	227	7.1
	百貨店向卸売	780	17.3	700	14.5	△79	△10.2
	その他	504	11.2	696	14.4	192	38.2
	合計	4,503	100.0	4,843	100.0	339	7.5

(注) 1. その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれています。

2. 上記の合計表に、ハーバーガーデン等の売上は除いています。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、2,571百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、200百万円となりました。これは主に、減価償却費146百万円、過年度ポイント引当金繰入額142百万円、仕入債務の増加額185百万円、未払債務の増加額174百万円等の収入と税金等調整前中間純損失211百万円、法人税等の支払額174百万円等の支出によるもので、前年同期に比べ45百万円の減少となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、226百万円となりました。これは主に、新規出店等による固定資産の取得146百万円、投資有価証券の取得51百万円によるもので、前年同期に比べ211百万円の支出減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、171百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済額155百万円と配当金の支払58百万円等の支出によるもので、前年同期に比べ674百万円の減少となりました。

(単位：百万円)

	平成16年9月期	平成17年9月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	245	200	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437	△226	211
財務活動によるキャッシュ・フロー	503	△171	△674
現金及び現金同等物の増加額	313	△196	△509
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,820	2,571	△248

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	33.5	36.4	34.8	41.2	38.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	151.1	128.8	117.1	108.5	99.9
債務償還年数 (年)	—	3.3	—	4.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.6	19.0	9.0	12.9	7.9

### (3) 通期の見通し

今後、個人消費は回復していくものと考えられておりますが、当社を取り巻く市場環境は、新規参入、販売チャネルの複合化等、激しい競争が続くものと思われま。

このような状況下、下期は当社の主力商品である基礎化粧品の需要期にあたり、これらの販売促進を強化すると同時に、上期に獲得した新規顧客の定着化を強力に推し進めます。さらに、 $\alpha$ -リポ酸・コエンザイムQ10等のデトックス・代謝効果の高い成分を主要成分とした栄養補助食品「リポ酸Q10・エナジー5」を11月に発売するとともに、栄養補助食品を中心とする新たな販路開拓による増収要因もあり、下期の連結売上高は、前年同期比4.8%増の5,795百万円を見込んでいます。

広告宣伝活動につきましては、新規顧客獲得キャンペーン手法を変更し、広告展開は新規顧客獲得効率の高いメディアに絞り込むなど、より効率化したプロモーションを実施しコスト削減を図ることで、通期の売上高に対する広告宣伝費販売促進費比率を27%程度に抑制する予定です。

これらの施策により、通期の連結売上高は、10,700百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は1,180百万円（前年同期比1.3%増）、ポイント引当金の計上並びに減損会計の適用等による特別損失があることから当期純利益は500百万円（前年同期比19.6%減）を予定しています。

(単位：百万円)

区分	平成17年3月期		平成18年3月期 (予想)		
	金額	売上比	金額	売上比	前年同期比
売上高	10,081	100.0	10,700	100.0	106.1
経常利益	1,165	11.6	1,180	11.0	101.3
当期純利益	622	6.2	500	4.7	80.4



#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社8社、以下同じ。）の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当中間連結会計年度末現在において判断したものです。また、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

### 1. 販売子会社について

#### (1) 販売子会社への出資の状況について

当社は連結子会社8社を有しています。このうち製造子会社ハーバー株式会社及び物流・製造子会社ハーバーコスメティクス株式会社、販売子会社株式会社銀座ハーバー及びHABA LABS USA INC. に対しては直接100%出資していますが、他の販売子会社4社に対する直接出資は株式会社中部ハーバー34.9%、株式会社京都ハーバー35.7%、株式会社関西ハーバー34.8%、株式会社中四国ハーバー34.6%となっています。

従前より当社は、オーナー社長とサラリーマン社長では、経営に対する意欲に大きな差異があるとの考えのもと、全国の代理店へは極力資本参加しない方針でした。

しかし、株式会社中部ハーバー、株式会社京都ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社中四国ハーバーを連結子会社とし、実質的に支配するためには、当時の出資比率では不足していたため、これまでの各代理店と当社との良好な関係の維持や、既に出資している各オーナーの経営に対するモチベーションと当社の支配力のバランスを考慮し、加えて、株主総会において特別決議が阻止できる3分の1超の出資比率としたものです。

このように、当社単独では2分の1以下の出資比率ですが、当社の同意者である各販売子会社社長等の出資比率を合算することで、2分の1超の出資比率となることから、各販売子会社を連結子会社としたものです。

また、出資比率の安定化を図るため、平成15年3月、当社、上記販売子会社4社及び当該株主の三者間で、出資構成・経営に関する事項及び株式の譲渡及び担保提供について取決め、「合意書」を締結しました。

#### (2) 当社と販売子会社の取引関係について

当社から各販売子会社への仕切価格、支払条件については、全社同一となっており、価格を変更する等、恣意的に利益操作を行うことは出来なくなっています。

また、この仕切価格については、当社、販売子会社双方に妥当な利益水準をもたらすことが出来るような価格になっていますが、原料の高騰等により仕切価格を変更せざるを得なくなった場合、当社あるいは販売子会社の営業成績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 販売子会社の経営成績が連結決算に与える影響について

当社グループでは顧客への販売を主に販売子会社が行っていることから、個々の販売子会社の販売状況あるいは収益状況がグループ全体の営業成績に影響を与える可能性があります。

### 2. 原料供給について

#### (1) スクワランについて

##### ① 供給について

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に原料として広範囲に使用していますが、現在、深海ザメについては捕獲制限等の規制はなく、原料供給に問題は生じていません。しかしながら、将来、仮に漁獲制限等の事態が発生すれば、原材料の見直しや植物性のスクワランに切替える等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では高純度の植物性スクワランの研究やスクワランに替わる新たな原材料を使った新製品の研究開発等を行っていますが、製品の使用感、価格の上昇等により、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

##### ② スクワラン供給会社との契約について

美容オイル「スクワラン」の原料である純度99.9%の高純度スクワランは、外部委託会社で精製され、当社子会社ハーバー株式会社が購入しています。

当該高純度スクワランは当社の仕様に基づいた規格で精製されたものですが、この精製方法については同社の特許が成立しています。

当社は、当該外部委託会社との間で独占購入の「覚書」契約を交わしており、これにより安定的に高純度スクワランの原料供給を受けることが出来ています。

しかしながら、当該外部委託会社の精製設備に不測の事態が生じた場合や、何らかの事情で両社間の契約が解除された等の場合、当社グループは他社から同等規格の原料を仕入れる必要が生じ、品質・価格等の維持が困難となり、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「ホワイトレディ」には、天然由来のチシマザサ水が配合されています。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メーカーと共同出願に基づいた製法により優先的に安定供給される契約となっています。

もし、何らかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じた場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後ほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされています。

### 3. 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受け、当社グループでは「化粧品製造業」及び「医薬部外品製造業」の許可を得た子会社のハーバー株式会社が、医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品及び関連製品の製造を行っています。また、平成16年10月設立のハーバーメディカルコスメティクス株式会社（現ハーバーコスメティクス株式会社）も「化粧品製造業」の許可を得ています。

栄養補助食品は、全商品とも当社は外部に製造を委託していますが、次の様な法律の規制を受けています。

- 食品安全基本法  
食品の安全性の確保について定めた法律
- 食品衛生法  
食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた法律
- 農林物資の規格化及び適正化に関する法律  
日本農林規格（JAS）の品質、表示基準について定めた法律
- 健康増進法  
販売する食品について、栄養成分又は熱量を表示する場合の基準を規定
- 保健機能食品制度  
健康食品のうち、一定の条件を満たした食品を「保健機能食品」と称することを認める制度

化粧品、栄養補助食品双方の製造に共通する法的規制としては、

- 計量法  
計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律
- 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）  
消費者がごみの分別を、行政は回収・運搬と中間処理（ペットボトルの断裁など）を行い、最終的な再商品化の費用はメーカー側が負担する仕組みについて定めた法律
- 不正競争防止法  
不正な利益をえること又は他人に損害を加えることを防止し、事業者間の公正な競争を確保するための法律等の法律があります。

また、販売に関わる法的規制では、「薬事法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽又は誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能又は効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されています。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓口である「東京都健康局食品医薬品安全部薬事監視課監視指導係」へ照会し回答を得たうえで表示する等、慎重な対応を行っています。

通信販売についての法的規制としては、

- 特定商取引に関する法律  
訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律
- 景品表示法  
商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律  
その他、化粧品表示に関しては、公正競争規約（（社）全国公正取引協議会連合会）、公正取引協議会（公正取引委員会認定）、日本化粧品工業連合会の定める規約に基づいた表示を行っています。

#### 4. 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としていることから、多数の個人情報を保有しています。また、今後インターネット販売の増加も予想され、個人情報については、販売子会社を含め社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、インターネット網と販売管理システムの遮断、不正アクセス監視システムの導入等、安易に個人情報が漏洩することのないようなセキュリティ対策をとっています。「個人情報保護法」の全面施行に対応し、諸規程の整備、社内教育の一層の充実を図っています。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 新株引受権について

当社は、無担保新株引受権付社債を2銘柄発行しており、当該新株引受権についてはすべて、当社代表取締役社長小柳昌之及びその親族並びに当社の役員等により議決権の過半数が所有されている会社が取得しています。これらの新株引受権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化することとなります。

平成17年11月21日現在における無担保新株引受権付社債の概要は次のとおりです。

銘柄 (発行年月日)	新株引受権の残高 (千円)	取得可能株式数 (株)	発行価格 (円)	行使請求期間
第2回無担保新株引受権付社債 (平成9年11月28日)	392,000	980,000	400 (注) 1	平成9年12月1日から平成19年11月30日まで
第3回無担保新株引受権付社債 (平成14年2月13日)	40,000 (注) 2	100,000	400 (注) 1	平成14年2月14日から平成24年2月13日まで
合計	432,000	1,080,000	—	—

(注) 1. 平成14年11月29日付の株式分割(1株を10株に分割)により行使価格は1株につき400円に調整されています。

2. 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の残高は、当社代表取締役小柳昌之の権利行使(平成14年10月9日付)に伴い40,000千円(平成14年3月期末比120,000千円減少)となっています。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	2,867,050		2,611,526			2,774,048		
2. 受取手形及び 売掛金		784,781		838,795			938,343		
3. たな卸資産		725,635		907,335			875,843		
4. 繰延税金資産		168,004		289,308			149,132		
5. その他		134,904		139,165			97,098		
貸倒引当金		△6,766		△13,711			△16,051		
流動資産合計		4,673,610	59.8	4,772,420	59.6	98,810	4,818,415	59.8	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※2	1,517,187		1,639,876			1,592,598		
減価償却累 計額		464,094	1,053,092	529,867	1,110,008		492,933	1,099,665	
(2) 機械装置及 び運搬具		394,290		422,481			418,123		
減価償却累 計額		251,954	142,336	281,718	140,763		263,505	154,618	
(3) 工具器具備 品		389,450		381,548			354,212		
減価償却累 計額		224,918	164,532	207,398	174,149		186,683	167,529	
(4) 土地	※2		919,148		914,833			919,148	
(5) 建設仮勘定			14,173		1,575			8,600	
有形固定資産 合計		2,293,283		2,341,330		48,046	2,349,561		
2. 無形固定資産		330,560		239,694		△90,865	278,292		
3. 投資その他の 資産									
(1) 繰延税金資 産		138,461		113,664			117,980		
(2) その他	※1	428,614		554,890			514,354		
貸倒引当金		△41,399		△19,549			△19,549		
投資その他の 資産合計		525,676		649,005		123,328	612,784		
固定資産合計		3,149,520	40.2	3,230,030	40.4	80,509	3,240,638	40.2	
資産合計		7,823,131	100.0	8,002,451	100.0	179,319	8,059,054	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		364,987		447,357			261,998		
2. 短期借入金	※2	2,360,470		2,161,760			2,152,990		
3. 一年以内返済 予定の長期借 入金	※2	293,693		288,625			294,023		
4. 未払金		616,492		616,293			481,370		
5. 未払法人税等		48,170		127,779			183,059		
6. 賞与引当金		95,192		79,630			79,100		
7. ポイント引当 金		—		109,820			—		
8. 設備等未払金		34,224		18,097			28,495		
9. その他		80,636		90,197			113,531		
流動負債合計		3,893,868	49.8	3,939,562	49.2	45,694	3,594,569	44.6	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	959,897		787,624			887,963		
2. 退職給付引当 金		12,375		16,515			14,206		
3. 役員退職慰勞 引当金		181,664		146,746			190,179		
4. 設備等未払金		32,819		18,328			23,548		
5. その他		40		40			40		
固定負債合計		1,186,797	15.2	969,254	12.1	△217,542	1,115,938	13.9	
負債合計		5,080,665	65.0	4,908,817	61.3	△171,848	4,710,507	58.5	
(少数株主持分)									
少数株主持分		16,701	0.2	—	—	△16,701	25,680	0.3	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		612,650	7.8	612,650	7.7	—	612,650	7.6	
III 利益剰余金		1,610,327	20.6	1,972,288	24.6	361,961	2,206,368	27.4	
IV その他有価証券 評価差額金		2,737	0.0	7,007	0.1	4,270	3,796	0.0	
V 為替換算調整勘 定		—	—	1,637	0.0	1,637	—	—	
VI 自己株式		△400	△0.0	△400	△0.0	—	△400	△0.0	
資本合計		2,725,764	34.8	3,093,633	38.7	367,869	3,322,865	41.2	
負債、少数株主 持分及び資本合 計		7,823,131	100.0	8,002,451	100.0	179,319	8,059,054	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,554,708	100.0		4,905,705	100.0	350,997		10,081,889	100.0
II 売上原価			842,880	18.5		844,166	17.2	1,285		1,862,550	18.5
売上総利益			3,711,827	81.5		4,061,539	82.8	349,711		8,219,338	81.5
III 販売費及び一般 管理費	※1		3,565,227	78.3		4,082,028	83.2	516,800		7,033,880	69.7
営業利益又は 損失(△)			146,600	3.2		△20,488	△0.4	△167,089		1,185,458	11.8
IV 営業外収益											
1. 受取利息		59			62			128			
2. 受取配当金		309			264			475			
3. 保険解約返戻 金		—			2,265			26,538			
4. 受取賃貸料		2,191			1,441			4,382			
5. 原料保証金		—			2,479			—			
6. その他		2,338	4,899	0.1	1,998	8,511	0.2	3,612	5,119	36,645	0.4
V 営業外費用											
1. 支払利息		27,216			25,348			54,523			
2. 開業費償却		—			5,759			—			
3. その他		799	28,016	0.6	538	31,646	0.7	3,630	1,842	56,365	0.6
経常利益又は 損失(△)			123,483	2.7		△43,623	△0.9	△167,107		1,165,738	11.6
VI 特別利益											
1. 固定資産売却 益	※2	793			—			1,418			
2. 貸倒引当金戻 入益		—	793	0.0	1,739	1,739	0.1	946	—	1,418	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産売却 損	※3	3,307			—			3,307			
2. 固定資産除却 損	※4	8,822			8,624			13,151			
3. 移転関連費用 (本社)		34,660			—			39,738			
4. 移転関連費用 (物流)		8,622			—			8,622			
5. 過年度ポイント 引当金繰入 額		—			142,959			—			
6. 減損損失	※6	—			11,081			—			
7. その他		167	55,580	1.2	6,869	169,535	3.5	113,954	9,096	73,916	0.7
税金等調整前 中間(当期) 純利益又は中 間純損失(△)			68,696	1.5		△211,419	△4.3	△280,115		1,093,240	10.9
法人税、住民 税及び事業税	※5	43,485			△10,738			425,758			
法人税等調整 額		—	43,485	0.9	—	△10,738	△0.2	△54,223	37,250	463,008	4.6
少数株主利益 又は損失(△)			△1,609	△0.0		△25,680	△0.5	△24,071		7,370	0.1
中間(当期) 純利益又は中 間純損失(△)			26,820	0.6		△175,000	△3.6	△201,820		622,861	6.2

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高			612,650		612,650	—		612,650
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			612,650		612,650	—		612,650
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高			1,642,586		2,206,368	563,781		1,642,586
II 利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益		26,820	26,820	—	—	△26,820	622,861	622,861
III 利益剰余金減少高								
1. 配当金		59,080		59,080			59,080	
2. 中間純損失		—	59,080	175,000	234,080	175,000	—	59,080
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			1,610,327		1,972,288	361,961		2,206,368

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△)		68,696	△211,419		1,093,240
減価償却費		141,515	146,222		305,783
過年度ポイント引当 金繰入額		—	142,959		—
減損損失		—	11,081		—
連結調整勘定償却額		8,742	—		17,484
引当金の増減額(減 少:△)		10,395	△76,072		△7,916
受取利息及び受取配 当金		△369	△326		△604
支払利息		27,216	25,348		54,523
為替差損益 (差益:△)		△2,084	—		△1,289
固定資産売却益		△793	—		△1,418
固定資産売却損		3,307	—		3,307
固定資産除却損		8,822	8,624		13,151
売上債権の増減額 (増加:△)		152,615	100,496		△2,347
たな卸資産の増減額 (増加:△)		24,547	△31,435		△125,661
仕入債務の増減額 (減少:△)		75,684	185,802		△27,191
未払債務の増加額		190,360	174,308		65,482
未払及び未収消費税 等の増減額		△27,302	△35,649		4,916
その他		8,016	△40,336		39,431
小計		689,371	399,605	△289,765	1,430,893
利息及び配当金の受 取額		343	324		549
利息の支払額		△28,309	△24,973		△55,880
法人税等の支払額		△415,995	△174,741		△669,904
営業活動によるキャッ シュ・フロー		245,409	200,214	△45,194	705,657



		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II					
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の純増減額 (増加: △)		△7,777	△2,700		1,550
投資有価証券の取得 による支出		△1,499	△51,499		△21,998
子会社株式の取得に よる支出		—	—		△30,858
有形固定資産の取得 による支出		△318,840	△146,348		△471,804
無形固定資産の取得 による支出		△59,941	△7,335		△73,580
固定資産の売却によ る収入		7,737	—		8,437
差入保証金の差入に よる支出		△80,814	△21,419		△162,175
差入保証金の返還に よる収入		36,588	5,125		80,433
その他		△12,804	△2,020		△16,328
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△437,351	△226,198	211,152	△686,323
III					
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減 額 (減少: △)		180,870	8,770		△26,610
長期借入れによる収 入		521,500	50,000		657,500
長期借入金の返済に よる支出		△128,933	△155,738		△336,536
割賦購入対象資産の 収入		10,000	—		14,200
割賦債務の支払額		△21,750	△15,618		△40,950
配当金の支払額		△58,618	△58,766		△58,717
財務活動によるキャッ シュ・フロー		503,067	△171,353	△674,421	208,885
IV					
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2,084	1,255	△828	1,289
V					
現金及び現金同等物の 増加額		313,210	△196,081	△509,292	229,508
VI					
現金及び現金同等物の 期首残高		2,507,018	2,736,527	229,508	2,507,018
VII					
連結の範囲の変更に伴 う現金及び現金同等物 の増加		—	30,858	30,858	—
VIII					
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		2,820,228	2,571,303	△248,925	2,736,527

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社銀座ハーバー 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー HABA LABS USA INC. 上記のうち、HABA LABS USA INC. については、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社銀座ハーバー 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー 上記のうち、ハーバーコスメティクス(株)と(株)銀座ハーバーは平成16年10月の分社化により設立された会社のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。 (2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 HABA LABS USA INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
<p>2. _____</p>	<p>2. _____</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用していない非連結子会社（HABA LABS USA INC.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分の見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、HABA LABS USA INC. の中間決算日は、6月30日です。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）        時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産        製品・商品・仕掛品・原材料            総平均法による原価法        貯蔵品            最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        定率法によっています。        ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっています。        なお、主な耐用年数は以下のとおりです。        建物及び構築物            3年から47年        工具器具備品            3年から15年</p> <p>② 無形固定資産        定額法によっています。        ただし、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>③ 長期前払費用        定額法によっています。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            同左        時価のないもの            同左</p> <p>② たな卸資産        製品・商品・仕掛品・原材料            同左        貯蔵品            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        同左</p> <p>② 無形固定資産        同左</p> <p>③ 長期前払費用        同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）        時価のないもの            同左</p> <p>② たな卸資産        製品・商品・仕掛品・原材料            同左        貯蔵品            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        同左</p> <p>② 無形固定資産        同左</p> <p>③ 長期前払費用        同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <hr/> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <hr/>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ ポイント引当金 購入顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%相当額を計上しています。 なお、当社は平成14年3月期に役員退職慰労金制度を廃止しており、当中間連結会計期間末要支給額は平成13年12月末時点での要支給額となっています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しています。</p> <hr/>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前中間純損失は11,081千円増加しています。</p> <p>なお、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社のうち販売会社では、購入顧客に対し一定率でポイントを付与し、顧客は付与されたポイントを使用して商品を購入できる制度を採用しています。顧客に付与したポイントについては、従来、顧客が使用した時点で売上値引として処理してきましたが、顧客ごとのポイント付与・使用・失効の実績が適時に把握できるシステムが当中間連結会計期間に整備されたことから、期間損益の一層の適正化を図るため、当中間連結会計期間より、顧客に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、最近は販売促進を目的としたポイント付与が増加してきたことから、販売費及び一般管理費で処理することにしました。なお、ポイント引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間に付与したポイントに対応する部分は、販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する部分は特別損失に計上しています。</p> <p>この変更に伴い、売上高が148,959千円増加し、営業損失及び経常損失がそれぞれ33,139千円減少し、税金等調整前当期中間純損失は109,820千円増加しています。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」は当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「保険解約返戻金」の金額は、9千円です。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「保険解約返戻金」は、前中間連結会計期間で営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「保険解約返戻金」の金額は、9千円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)									
※1	※1	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 30,858千円									
※2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりです。	※2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりです。	※2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりです。									
担保資産 千円	担保資産 千円	担保資産 千円									
現金及び預金 10,000	現金及び預金 10,000	現金及び預金 10,000									
建物 595,653	建物 560,825	建物 578,771									
土地 346,961	土地 346,961	土地 346,961									
計 952,614	計 917,786	計 935,732									
担保付債務 千円	担保付債務 千円	担保付債務 千円									
短期借入金 354,264	短期借入金 405,890	短期借入金 344,666									
1年以内返済予定の長期借入金 135,643	1年以内返済予定の長期借入金 104,863	1年以内返済予定の長期借入金 108,268									
長期借入金 397,579	長期借入金 355,068	長期借入金 380,295									
計 887,488	計 865,822	計 833,230									
3	3	3 偶発債務 (1) 債務保証 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱キャラバン</td> <td>37,468</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,468</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	㈱キャラバン	37,468	借入債務	計	37,468	
保証先	金額(千円)	内容									
㈱キャラバン	37,468	借入債務									
計	37,468										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
千円	千円	千円
給料手当 635,082	給料手当 696,096	給料手当 1,284,487
賞与引当金繰入額 88,890	販売促進費 881,849	賞与引当金繰入額 72,129
販売促進費 679,657	荷造運送費 292,270	販売促進費 1,403,962
荷造運送費 284,081	広告宣伝費 722,432	荷造運送費 574,058
広告宣伝費 713,873	減価償却費 108,643	広告宣伝費 1,196,077
減価償却費 100,839	ポイント引当金繰入額 115,820	減価償却費 220,859
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。	※2	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。
千円		千円
機械装置及び運搬具 793		機械装置及び運搬具 1,418
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。	※3	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。
千円		千円
工具器具備品 3,307		工具器具備品 3,307
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。
千円	千円	千円
建物及び構築物 6,133	建物及び構築物 5,914	建物及び構築物 8,979
機械装置及び運搬具 101	工具器具備品 2,710	機械装置及び運搬具 101
工具器具備品 2,586	計 8,624	工具器具備品 4,070
計 8,822		計 13,151



前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
<p>※5 税効果会計の適用に当たり、「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しています。</p> <p>※6 _____</p>	<p>※5 同左</p> <p>※6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県鹿沼市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岡山県瀬戸内市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、共用資産、遊休資産にグルーピングしています。遊休資産以外の2グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産（土地）については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（11,081千円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しています。</p>	場所	用途	種類	栃木県鹿沼市	遊休地	土地	岡山県瀬戸内市	遊休地	土地	<p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>
場所	用途	種類									
栃木県鹿沼市	遊休地	土地									
岡山県瀬戸内市	遊休地	土地									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,867,050</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△46,821</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,820,228</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,867,050	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△46,821	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,820,228</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,611,526</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40,223</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,571,303</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,611,526	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,223	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,571,303</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,774,048</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△37,520</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,736,527</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,774,048	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△37,520	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,736,527</u>
現金及び預金勘定	2,867,050																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△46,821																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,820,228</u>																			
現金及び預金勘定	2,611,526																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,223																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,571,303</u>																			
現金及び預金勘定	2,774,048																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△37,520																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,736,527</u>																			

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">85,838</td> <td style="text-align: right;">38,012</td> <td style="text-align: right;">47,825</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">131,812</td> <td style="text-align: right;">34,867</td> <td style="text-align: right;">96,944</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">217,650</td> <td style="text-align: right;">72,880</td> <td style="text-align: right;">144,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">45,504</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,296</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">147,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,656</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,716</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	85,838	38,012	47,825	工具器具備品	131,812	34,867	96,944	合計	217,650	72,880	144,770		千円	1年内	45,504	1年超	102,296	合計	147,801		千円	支払リース料	27,656	減価償却費相当額	25,716	支払利息相当額	2,222	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">81,875</td> <td style="text-align: right;">48,956</td> <td style="text-align: right;">32,918</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">140,545</td> <td style="text-align: right;">66,423</td> <td style="text-align: right;">74,122</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">222,421</td> <td style="text-align: right;">115,380</td> <td style="text-align: right;">107,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">45,084</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,824</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">110,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,665</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,247</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	81,875	48,956	32,918	工具器具備品	140,545	66,423	74,122	合計	222,421	115,380	107,041		千円	1年内	45,084	1年超	65,824	合計	110,908		千円	支払リース料	25,665	減価償却費相当額	24,247	支払利息相当額	1,777	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">81,875</td> <td style="text-align: right;">41,602</td> <td style="text-align: right;">40,273</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">135,415</td> <td style="text-align: right;">50,851</td> <td style="text-align: right;">84,563</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">217,291</td> <td style="text-align: right;">92,453</td> <td style="text-align: right;">124,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">45,271</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,097</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">128,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,720</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,253</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	81,875	41,602	40,273	工具器具備品	135,415	50,851	84,563	合計	217,291	92,453	124,837		千円	1年内	45,271	1年超	83,097	合計	128,368		千円	支払リース料	52,720	減価償却費相当額	49,253	支払利息相当額	4,249
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	85,838	38,012	47,825																																																																																															
工具器具備品	131,812	34,867	96,944																																																																																															
合計	217,650	72,880	144,770																																																																																															
	千円																																																																																																	
1年内	45,504																																																																																																	
1年超	102,296																																																																																																	
合計	147,801																																																																																																	
	千円																																																																																																	
支払リース料	27,656																																																																																																	
減価償却費相当額	25,716																																																																																																	
支払利息相当額	2,222																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	81,875	48,956	32,918																																																																																															
工具器具備品	140,545	66,423	74,122																																																																																															
合計	222,421	115,380	107,041																																																																																															
	千円																																																																																																	
1年内	45,084																																																																																																	
1年超	65,824																																																																																																	
合計	110,908																																																																																																	
	千円																																																																																																	
支払リース料	25,665																																																																																																	
減価償却費相当額	24,247																																																																																																	
支払利息相当額	1,777																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	81,875	41,602	40,273																																																																																															
工具器具備品	135,415	50,851	84,563																																																																																															
合計	217,291	92,453	124,837																																																																																															
	千円																																																																																																	
1年内	45,271																																																																																																	
1年超	83,097																																																																																																	
合計	128,368																																																																																																	
	千円																																																																																																	
支払リース料	52,720																																																																																																	
減価償却費相当額	49,253																																																																																																	
支払利息相当額	4,249																																																																																																	

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	32,900	37,516	4,616
合計	32,900	37,516	4,616

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	35,898	47,753	11,854
合計	35,898	47,753	11,854

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	69,000
合計	69,000

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	34,399	40,827	6,428
合計	34,399	40,827	6,428

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	19,000
合計	19,000

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 922.74円	1株当たり純資産額 1,047.27円	1株当たり純資産額 1,124.87円
1株当たり中間純利益金額 9.08円	1株当たり中間純損失金額 59.24円	1株当たり当期純利益金額 210.85円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 6.85円	なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損失 であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 159.71円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は純 損失金額(△)			
中間(当期)純利益又は純損失(△) (千円)	26,820	△175,000	622,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は純損失(△)(千円)	26,820	△175,000	622,861
期中平均株式数(株)	2,954,000	2,954,000	2,954,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	960,953	—	945,919
(うち新株引受権)	(960,953)	—	(945,919)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第2回新株引受権付社 債(新株引受権の残高 392,000千円)及び第3 回新株引受権付社債 (新株引受権の残高 40,000千円)。	—

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)	
化粧品	5,631,357		110.4
合計	5,631,357		110.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比		構成比
化粧品	4,347,774	102.6		88.6
栄養補助食品・雑貨等	495,344	186.3		10.1
その他(注)1	62,586	121.4		1.3
合計	4,905,705	107.7		100.0

- (注) 1. ハーバーガーデン(ゴルフ練習場、カルチャーセンター等)の売上が主なものです。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。